

●基本情報

事業名(取組名)		学力向上推進事業				評価番号	3-2-5-1・2
担当課		指導課	係	庶務係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
		②豊かな心を育む教育の推進				事業	学力向上推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	確かな学力を身に付けるため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度の育成を目的とし、主に教育指導の充実を図る授業研修会の実施、児童生徒の学力学習状況の把握を行う。小学校1～3年生は町標準学力状況調査、小学校4年生から中学校2年生は県学力診断テストを実施する。				

●実施 ～D0～

事業業績	主体的・対話的で深い学びの実現に向け、他校の授業研修会への参加・学力向上研修会の実施・家庭学習強化週間を実施した。さらに、小学校1～3年生は町標準学力状況調査、小学校4年生から中学校2年生は県学力診断テストを実施し学力状況を把握した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	1,104,340 円	889,040 円	657,670 円
		12 委託料	243,165 円	211,380 円	201,108 円
		18 負担金、補助及び交付金	0 円	40,000 円	70,000 円
		7 報償費	288,000 円	0 円	0 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,635,505 円	1,140,420 円	928,778 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,635,505 円	1,140,420 円	928,778 円
	事業費 計		1,635,505 円	1,140,420 円	928,778 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 学力向上に向けて、基礎基本の定着や学習意欲の向上には、教員の授業研修会は重要になる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 学力向上に向け、町内小中学校全てが取り組んでいることであり、一人一人の児童生徒の「確かな学力」・「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 毎年度、学力向上に向けた取組を継続することにより、知識・技能の向上、基礎基本の定着、学習意欲の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 町内小中学校で取り組んでいるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない 類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	○ 余地がない ● 余地がある 適切な児童生徒数を把握することで、成果を下げずにコスト削減ができる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 確かな学力を育むために児童生徒の学力学習状況の把握を行い、教育指導の充実を図る授業研修会等を適切に実施し、基礎学力の定着を図っていく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		小中学校非常勤講師配置事業				評価番号	3-2-5-1
担当課		指導課	係	庶務係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	小中学校非常勤講師配置事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町チームティーチング非常勤講師配置に関する規則				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（						

●実施 ～DO～

事業業績	町内小中学校に計6名の非常勤講師を配置し、算数・数学を中心としたチームティーチングによる教科指導及び個別指導を実施することで、基礎基本の定着が図られた。（1週／19時間・5日）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	9,013,316 円	10,018,589 円	8,470,331 円
		8 旅費	306,128 円	340,840 円	243,768 円
		4 共済費	30,657 円	28,363 円	31,078 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		9,350,101 円	10,387,792 円	8,745,177 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	2,600,000 円	2,300,000 円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	6,750,101 円	8,087,792 円	8,745,177 円
	事業費 計		9,350,101 円	10,387,792 円	8,745,177 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 算数・数学におけるチームティーチングや少人数指導を実施し、学力向上を図る内容が位置付けられており、各小中学校で特色ある学校教育の推進につながっているため、上位政策の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 各小中学校に町雇用の非常勤講師を配置する事業のため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 県学力診断テストの結果から、算数・数学が県平均を上回る人数を小学校が70%、中学校が60%としているため、授業の工夫を行い成果を向上させる必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 児童生徒の学力向上につなげていく必要があるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行うため、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 県学力診断テストの結果から、小学校算数の学力向上に関して課題があり、現在各小学校で算数における少人数指導の充実を図っている。今後も小中学校非常勤講師配置事業を継続して実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着と算数・数学の習熟度の差が広がらない対策を適切に行っていく必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小学校教育助成事業			評価番号	3-2-5-2(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
					事業	小学校教育助成事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直 ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()				
事業概要	調和のとれた人間性豊かな児童の育成を図り、時代の変化に対応できる能力を備えた人材を育成するため、必要な教材等を整備する。				

●実施 ~D0~

事業業績	児童の豊かな人間関係の形成のための教育活動に必要な教材備品等を購入することができた。 ・運動会賞品(連絡帳)購入 ・小学校卒業記念品(英和・和英辞典及び卒業証書入れフォルダー)購入 ・教材・教材消耗品(教師用指導書他)購入 ・教育振興備品(原子力エネルギー教材, 体育教材等)の購入 ・2分の1成人式記念品購入			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	0 円	683,826 円	4,084,898 円
	17 備品購入費	1,102,519 円	1,439,390 円	526,940 円
	7 報償費	1,321,100 円	0 円	0 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	2,423,619 円	2,123,216 円	4,611,838 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	1,431,650 円	433,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,423,619 円	691,566 円	4,178,838 円
	事業費 計	2,423,619 円	2,123,216 円	4,611,838 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、教材備品整備の充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校教材の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規教材整備を継続する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学習指導要領に基づき必要な新規教材を整備し、学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要があるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 年度ごとに必要な教材が異なるため、予算の増減は発生するが、教育環境の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校で使用する教材であり、児童個人の所有物としていないものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規教材整備を継続していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校教育助成事業			評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090302】教育振興費
					事業	中学校教育助成事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直 ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()				
事業概要	調和のとれた人間性豊かな生徒の育成を図り、時代の変化に対応できる能力を備えた人材を育成するため、必要な教材等を整備する。				

●実施 ~D0~

事業業績	生徒の豊かな人間関係の形成のための教育活動に必要な教材備品等を購入することができた。 中学校卒業記念品 (印鑑及び卒業証書入れフォルダー) 購入 教材・教材消耗品 (教師用指導書他) 購入 教育振興備品 (原子力エネルギー教材, 体育教材等) の購入				
支出	主な歳出の節		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	内訳	17 備品購入費	515,248 円	328,790 円	751,960 円
		10 需用費	0 円	334,180 円	494,560 円
		18 負担金, 補助及び交付金	0 円	188,635 円	0 円
		11 役務費	0 円	6,380 円	0 円
		7 報償費	808,500 円	0 円	0 円
		その他	円	円	円
事業費 計		1,323,748 円	857,985 円	1,246,520 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	194,040 円	617,650 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,323,748 円	663,945 円	628,870 円
事業費 計		1,323,748 円	857,985 円	1,246,520 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、教材備品整備の充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校教材の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規教材整備を継続する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学習指導要領に基づき必要な新規教材を整備し、学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要があるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 年度ごとに必要な教材が異なるため、予算の増減は発生するが、教育環境の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校で使用する教材であり、生徒個人の所有物としているものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規整備を継続していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		児童読書活動推進事業			評価番号	3-2-5-2(3)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
					事業	児童読書活動推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校図書館法, 日本語教育の推進に関する法律		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直 ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	児童の豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、朝の読書の時間を利用し、児童が興味を持つ本の充実を図り、また学校図書館司書を雇用し、身近に本に触れる機会(学級文庫等)を提供する。				

●実施 ～DO～

事業業績	児童の豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書の整備充実を図るため、教育活動に必要な児童用図書を購入することができた。 ・児童用図書(474冊)の購入 ・学校図書館司書 2名(勤務学校指定なし)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	0 円	1,094,107 円	802,208 円
	17 備品購入費	1,069,519 円	1,044,398 円	642,928 円
	13 使用料及び賃借料	0 円	75,240 円	75,240 円
	4 共済費	0 円	3,206 円	1,764 円
	8 旅費	0 円	13,588 円	0 円
	その他	円	円	円
事業費 計		1,069,519 円	2,230,539 円	1,522,140 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,069,519 円	2,230,539 円	1,522,140 円
事業費 計		1,069,519 円	2,230,539 円	1,522,140 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校図書館の整備は、学校設置者が行うべきであり、また、学校図書館司書については、学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ実施しており、町が主体となり事業を行うことが妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 小学校は、学校図書館図書標準冊数を満たしているが、新刊図書は毎年継続して購入していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現時点においては、学校図書館法、日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 新刊図書の購入など、令和5年度に小学校を統合しても図書の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校図書館の図書の整備であり、児童の個人の所有物としているものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は、学校図書館図書標準により学級数に応じて定められている。児童の豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備（購入）は必要となり、また、小学校において実施している朝の読書の時間を活用し、学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど、学校司書、図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていく。また、学校図書館の利活用を推進するために、今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		生徒読書活動推進事業			評価番号	3-2-5-2(4)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
					事業	生徒読書活動推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校図書館法, 日本語教育の推進に関する法律		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直 ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	生徒の豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、朝の読書の時間を利用し、生徒が興味を持つ本の充実を図り、また学校図書館司書を雇用し、身近に本に触れる機会(学級文庫等)を提供する。				

●実施 ～DO～

事業業績	生徒の豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書の整備充実を図るため、教育活動に必要な生徒用図書を購入することができた。 ・生徒用図書(317冊)の購入 ・学校図書館司書 2名(勤務学校指定なし)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	円	円	919,600 円
	1 報酬	円	337,932 円	802,208 円
	17 備品購入費	515,248 円	520,994 円	569,026 円
	13 使用料及び賃借料	円	円	50,160 円
	8 旅費	円	6,536 円	13,244 円
	その他	円	1,068 円	1,763 円
事業費 計		515,248 円	866,530 円	2,356,001 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	515,248 円	866,530 円	2,356,001 円
事業費 計		515,248 円	866,530 円	2,356,001 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校図書館の整備は、学校設置者が行うべきであり、また、学校図書館司書については、学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ実施しており、町が主体となり事業を行うことが妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校図書館の図書整備については、学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし、図書の充実を図る必要があるため、見直す余地があるとする。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現時点においては、学校図書館法、日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 新刊図書の購入など、図書の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないとする。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校図書館の図書の整備であり、生徒の個人の所有物としているものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は、学校図書館図書標準により学級数に応じて定められており、利根中学校は基準に満たない状況のため、基準を達成できるよう整備を行う必要がある。 生徒の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備（購入）は必要となり、また、中学校において実施している朝の読書の時間を活用し、学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど、学校司書、図書委員（生徒）の意見を参考に学校図書の充実を図っていく。また、学校図書館の利活用を推進するために、今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		社会科見学等バス運行事業			評価番号	3-2-5-2(5)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090102】事務局費
					事業	社会科見学等バス運行事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直 ☒ 委託 [☒ 全部委託 ☐ 一部委託] ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	町内小学校で実施する社会科見学等における児童の移送を行うための社会科見学等バスの運行を行う。				

●実施 ~D0~

事業業績	小学校において、社会科見学等における児童の移送を行った。 ・社会科見学等バス運行业務委託(利根小7回) ※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、バスの座席の間隔を開けるため、バスを増便し、感染拡大の防止を図ったため、増額となっている。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	1,066,384 円	2,386,263 円	586,300 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		1,066,384 円	2,386,263 円	586,300 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	709,434 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,066,384 円	1,676,829 円	586,300 円
事業費 計		1,066,384 円	2,386,263 円	586,300 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 児童生徒が社会科見学等を通じ、見聞を広め、多様な体験をすることで、主な取組の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 社会科見学等は、学校の教育課程において実施するものであるため、学校設置者である町が事業主体で行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 事業の内容が、学校が実施する社会科見学等の予定に基づき、貸切バスを運行するものであり、成果の向上の余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 社会科見学等は、学校の教育課程に基づき毎年度実施予定であり、事業を廃止する可能性がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさで決まっており、必要最小限計上しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育課程により社会科見学等を実施しているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、引き続き、学校の教育課程に基づいた社会科見学等について、バスの運行を行い、上位政策の達成に貢献していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校部活動補助金		評価番号	3-2-5-2(6)
担当課		学校教育課	係	総務係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目【01090301】学校管理費
					事業 中学校部活動補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町補助金等交付規則		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直 ☐ 委託 [☐ 全部委託 ☐ 一部委託]) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	部活動の対外試合等に対し補助金を交付し、部活動を通して生涯にわたり健康で安全な活力ある生活を送るための体力の向上や健康増進を図り、また、芸術文化等の活動に親しむ基礎を培い、生徒の丈夫な体と豊かな心の育成を図る。				

●実施 ～D0～

事業業績	市郡大会、県南大会、県大会など各種大会等の対外試合を通して、体力、技能を高め、他校との交流により友情を育み、人間形成を図るため、対外試合の参加に要する交通費の補助を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他	円	円	円	
事業費 計	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円	
事業費 計	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 各種大会に参加する交通費を補助することで、生徒が大会に参加する機会を確保し、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 生徒が大会に参加する機会を確保するための補助金であり、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 大会等に参加する生徒保護者の負担軽減を図るものであり、各種大会等の会場が比較的遠く、また、年度毎に開催場所、大会結果が異なるため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 生徒が大会に参加する機会を確保することで、大会を通して心身の健全な育成に繋がるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさで決まっており、必要最小限、他の部との乗り合いなど工夫しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。		☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	各種大会等の会場が比較的遠く、補助することにより、大会等に参加する生徒保護者の負担を一定程度軽減するため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 部活動に要する様々な経費は生徒の保護者負担が原則だが、各種大会等の参加に伴う貸切バスの経費を補助することにより、生徒保護者の経済的負担を軽減し、大会等の参加を通じて、部活動の活性化を図り、生徒の体力や技能を高め、心の育成に努めることで、上位政策の達成に貢献していく。

●基本情報

事業名(取組名)		総合教育支援事業				評価番号	3-2-5-2(1)	
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費	
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費	
						事業	総合教育支援事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～D0～

事業業績	布川一茶俳句大会実行委員会からゲストティーチャーを招いて俳句作りを行った。また、東京藝術大学の講師に小学生の美術（図画工作科）指導を行ってもらい、児童生徒の豊かな心の育成に寄与できた。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	10 需用費	0 円	567,116 円	803,957 円
		7 報償費	0 円	224,400 円	99,600 円
		11 役務費	0 円	108,000 円	54,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	899,516 円	957,557 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	899,516 円	957,557 円
	事業費 計		0 円	899,516 円	957,557 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 心の教育俳句事業や、東京藝術大学との交流事業の取組は、児童生徒の意欲向上に有効である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 一人一人の児童生徒の「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある より効果的な指導方法について、学校と教育委員会が検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 利根町の学校教育の特色でもあり、地域の方々と連携した授業の好事例となっているため、今後も事業は継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似の事業は存在せず、本事業を継続していく。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 協力をいただいている地域住民の人数や、大学講師への適正な謝礼等を鑑み、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 児童生徒は地域の方々による授業を楽しみにしており、交流を通して、礼儀や感謝の気持ちをもつことができている。今後も心の教育俳句事業や東京藝術大学との交流事業を継続して実施し、児童生徒一人一人の創作活動の支援に取り組むことで、児童生徒の豊かな心の育成に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		教育相談事業				評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		指導課	係	庶務係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	教育相談事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町教育相談員取扱要項 スクールソーシャルワーカー配置に関する規則			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	9	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～D0～

事業業績	専門の教育相談員2名・スクールソーシャルワーカー1名を配置し、児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について教育相談を実施した。 不適応を起こしている児童生徒やその保護者との相談・家庭訪問等を行い改善を図った。また、就学前の幼児に対し就学相談等を行い、スムーズな小学校への就学につなげた。 相談受付：毎週月～金曜日 *学校巡回：水・木曜日（教育相談員1名 特別支援教育相談員1名） 週2日（スクールソーシャルワーカー1名）			
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	1 報酬	2,649,450 円	2,667,178 円	2,824,396 円
	8 旅費	83,972 円	85,456 円	95,524 円
	10 需用費	165,396 円	円	円
	11 役務費	108,000 円	円	円
	7 報償費	64,240 円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		3,071,058 円	2,752,634 円	2,919,920 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,071,058 円	2,752,634 円	2,919,920 円
事業費 計		3,071,058 円	2,752,634 円	2,919,920 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 児童生徒一人一人の健やかな成長に向けて、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は有効であり、心に働きかける取組を積極的に行い、問題の改善や早期解決ができていたため貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 児童生徒の抱える問題は多様化しているとともに、保護者対応も多様化しているため、専門性のある町雇用の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は必須であり、町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 児童生徒が抱える問題が多様化しているため、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用が増えている。今後より一層の成果を上げるため事業内容を見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 問題の多様化・複雑化から事業の廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 専門性のある相談員等が児童生徒、保護者と連携を図る事業のため、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 専門性の高い職員を雇用するためには、事業費の削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。		○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない
		理由	

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携		
	【理由】 児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について、迅速に教育相談を実施することができおり、問題の複雑化を防いでいるが、不適応を起こしている児童生徒や、その保護者との相談や家庭訪問等を行い改善につなげていく必要がある。また、就学前の幼児に対する就学相談等についても、スムーズな就学につなげていく体制づくりが必要である。		

●基本情報

事業名(取組名)		いじめ防止対策推進事業				評価番号	3-2-5-2(3)	
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費	
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費	
						事業	いじめ防止対策推進事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」及び令和3年4月改正された「利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例」に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町いじめ問題調査委員会からの提言を受けて全面改訂を行った「利根町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止に向けた取組を進めた。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	12 委託料	198,000 円	396,000 円	396,000 円
		1 報酬	210,000 円	105,000 円	240,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		408,000 円	501,000 円	636,000 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	408,000 円	501,000 円	636,000 円
	事業費 計		408,000 円	501,000 円	636,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある いじめの未然防止、いじめの早期発見、早期対応を目指す事業であるため、政策目的との整合性がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある いじめ防止対策推進法第28条第1項により定められているため町で実施することが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため見直す余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため類似事業等の統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 調査委員会を開催するためコスト削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 調査委員会からの提言を受け、全面改訂した「利根町いじめ問題対策連絡協議会条例」や「利根町いじめ防止基本方針」をもとに、いじめ重大事態の再発防止の取組を推進していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		適応指導教室設置事業				評価番号	3-2-5-2(4)
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	適応指導教室設置事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町適応指導教室設置規則			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	利根町図書館2階に、適応指導教室「とねっ子ひろば」を設置し、町内の小中学校に在籍している児童生徒で何らかの理由により不登校状態にある児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため、学校勤務経験（教員免許）のある指導員3名を配置し、集団生活への適応、学習支援を行う。					

●実施 ～DO～

事業業績	適応指導教室「とねっ子ひろば」において、指導員3名体制で不登校生徒の対応を行った。 児童生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、学校と連携を図り学校復帰への対策を検討した。また、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を実施し学校復帰への支援を行った。 開室日時：月曜日から金曜日（学校に準じる）午前9時30分から午後1時30分				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	3,056,484 円	3,225,456 円	3,185,256 円
		8 旅費	119,532 円	127,680 円	124,488 円
		10 需用費	30,111 円	15,486 円	39,641 円
		11 役務費	35,550 円	35,025 円	36,229 円
		4 共済費	11,095 円	9,623 円	9,823 円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,252,772 円	3,413,270 円	3,395,437 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,252,772 円	3,413,270 円	3,395,437 円
	事業費 計		3,252,772 円	3,413,270 円	3,395,437 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 個に応じた指導により、不登校児童生徒についても、義務教育が行われるとともに、豊かな心の育成につながっていると考ええる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 毎年度、多様な理由から不登校になる児童生徒がいる。また、文部科学省から不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が求められていることから、町が事業主体として事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 不登校児童生徒が登校できるようになるという成果がすぐに表れるものではなく、将来を見据えた支援が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない 不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が必要であるため、類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 指導員の配置数から、コスト削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 不登校児童生徒が抱える悩みや問題も多様化しているなか、一人一人の心に寄り添い、保護者、学校、適応指導教室指導員、指導課と連携を図り、学校への復帰と集団生活の適応、教科指導等に取り組み不登校の解消に努める必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		非核平和事業			評価番号		3-2-5-2(5)	
担当課		指導課	係	庶務係	☐ 予算なし			
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費	
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費	
						事業	非核平和事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	5	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	中学生を被爆地へ派遣し、平和記念式典へ参列するとともに平和学習を行う。						

●実施 ～D0～

事業業績	中学生6名を広島市へ派遣し、平和記念式典へ参列するとともに、碑めぐりや資料館の見学を行い、平和学習を行った。 また、派遣中学生による発表により、全生徒が平和について考える機会を設けた。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	円	円	620,140 円
		13 使用料及び賃借料	円	円	19,920 円
		10 需用費	円	円	8,547 円
		7 報償費	円	円	6,000 円
		11 役務費	円	円	3,000 円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	657,607 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	60,000 円
		一般財源	円	円	597,607 円
	事業費 計		0 円	0 円	657,607 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生徒へ平和学習の機会を設け、意識の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 平和記念式典への派遣は、生徒の平和学習のための大切な機会であり、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 広島市への派遣は最低限の費用で行っており、参加費負担も行っていることから、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。		☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	負担額は当該事業の10分の1程度となっており、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生徒の平和学習の機会を設けるためにも、継続して事業を行う必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		児童健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			目	【01090201】学校管理費
					事業	児童健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条, 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直 ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()				
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく児童の健康管理上必要な検査を実施する。 また、学校管理下での災害等（負傷、疾病、傷害又は死亡）に対応するため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、児童の万が一の災害に備える				

●実施 ~D0~

事業実績	学校保健安全法に基づく児童の健康診断を行うことで、児童の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができた。 ・小学校集団検査業務委託（心臓検診、腎臓検診等） 学校管理下での万が一の災害等（負傷、疾病、傷害又は死亡）に備えるため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、学校教育の円滑な実施を図ることができた。 ・児童1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円、町負担475円 （参考）令和5年度災害共済給付状況 給付件数15件 62,247円				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	1,113,300 円	1,113,300 円	653,100 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	457,350 円	414,480 円
		12 委託料	296,285 円	304,480 円	241,230 円
		10 需用費	25,600 円	103,150 円	95,606 円
		11 役務費	円	220,660 円	63,280 円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,435,185 円	2,198,940 円	1,467,696 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	8,306 円	40,000 円
		受益者負担金	円	201,020 円	180,320 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,435,185 円	1,989,614 円	1,247,376 円
	事業費 計		1,435,185 円	2,198,940 円	1,467,696 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、児童の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき、各小学校で実施するため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 事務局費の健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業があるが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付掛金の負担割合は町が5割、保護者が5割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため、適正に負担されている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、児童の健康増進を図っていく。 また、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		生徒健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010903】中学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			目	【01090201】学校管理費
					事業	生徒健康管理事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校保健安全法第13条、第23条、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直 ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	学校保健安全法に基づく生徒の健康診断を行うことで、生徒の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができた。 ・中学校集団検査業務委託（心臓検診、腎臓検診等） 学校管理下での万が一の災害等（負傷、疾病、傷害又は死亡）に備えるため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・生徒1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円、町負担475円 （参考）令和5年度災害共済給付状況 給付件数33件 156,901円				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	653,100 円	653,100 円	653,100 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	291,795 円	294,875 円
		12 委託料	293,700 円	290,675 円	270,270 円
		11 役務費	円	85,360 円	99,360 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		946,800 円	1,320,930 円	1,317,605 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	126,960 円	129,720 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	946,800 円	1,193,970 円	1,187,885 円
事業費 計		946,800 円	1,320,930 円	1,317,605 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、生徒の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき、各小学校で実施するため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 事務局費の健康管理事業、小学校費の児童健康管理事業と類似している事業があるが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付掛金の負担割合は町が５割、保護者が５割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため、適正に負担されている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、生徒の健康増進を図っていく。 また、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていく。	

●基本情報

事業名(取組名)		地域クラブ活動推進事業				評価番号	3-2-5-3
担当課		指導課	係	庶務係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	地域クラブ活動推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町クラブ活動地域移行検討委員会設置要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	4	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	中学生にとっての持続可能なクラブ活動及び学校の働き方改革の実現を図るため、休日部活動の地域移行を行う。					

●実施 ～DO～

事業業績	兼職兼業教師，地域住民，地域団体や日本ウェルネススポーツ大学と連携し，指導者を確保して中学生を指導する「すぽかるとね」を実施した。 全14回開催し，延べ933人の生徒が参加した。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	07 報償費	0 円	587,000 円	824,000 円
		10 需用費	0 円	298,485 円	359,425 円
		11 役務費	0 円	65,000 円	99,610 円
		17 備品購入費	円	円	25,465 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	950,485 円	1,308,500 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	950,485 円	1,308,500 円
	事業費 計		0 円	950,485 円	1,308,500 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 国や県の方針の通り、部活動を地域移行するための体制整備を行うことが必要であり、県内でも利根町はモデル市町村となって先進的な取組ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある これまで学校教育の中で行われた部活動を、社会教育の一環として地域のクラブ活動へと移行する取組であり、今後も町の関与は必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 国や県の動向により、今後も事業内容は見直していく。現在は運動部活動のみの地域移行を進めているが、文化部活動の地域移行も推進していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業拡大の可能性はあるが、事業の廃止は国の方針に反するため、可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 地域団体との連携や、本事業の生涯学習課への移管を検討している。利根町独自の社会教育事業としていく。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 部活動の地域クラブ活動への完全移行のための研究実践を行っている段階であり、コスト削減を図る段階に至っていないのが現状である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 今後、受益者負担を検討する。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 休日の部活動の実施回数の削減を図ることで、教員の働き方改革を推進していきたい。 また、ウエルネススポーツ大学の学生や、地域指導者の質の向上のための研修会を実施し、活動の質の向上を図っていく。 令和6年度は事業を生涯学習課に移管し、より地域の教育力を生かした取り組みへと改善していく。

●基本情報

事業名(取組名)		語学指導事業			評価番号		3-2-5-4	
担当課		指導課	係	庶務係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費	
	主な取組	④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進				目	【01090103】語学指導事業費	
						事業	語学指導事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～D0～

町内小中学校へALTを3名配置し、英語の授業を行った。
小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う取組を実施することができた。また、中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、読む、話す、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができた。あわせて、利根町在住の小中学生を対象に、公益財団法人日本語英語検定協会が実施する「実用英語技能検定」の受検を希望した児童生徒に対し、検定料を半額助成した。

事業 業績	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	12 委託料	16,896,000 円	16,896,000 円	13,266,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	60,150 円	197,300 円	131,950 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		16,956,150 円	17,093,300 円	13,397,950 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	16,800,000 円	16,800,000 円	10,000,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	156,150 円	293,300 円	3,397,950 円
	事業費 計		16,956,150 円	17,093,300 円	13,397,950 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育を推進していく上で、児童生徒が町内小中学校に配置されたALTと直接関わることで英語学習への意欲が高まり、実践的コミュニケーション能力の育成にもつながるため、義務教育の充実に大に関わる事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 英語教育の推進・充実を図るため、町が事業主として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 国の教育課程特例校の認定を受け、小学校1年生から英語を学べる環境が整備されているため、ALTとの連携を図り、英語への関心を高め、コミュニケーション能力を養う目的で、指導の改善を図り成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 国の教育課程特例校の認定を受けているため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進をする事業のため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 小学校1・2年生が英語活動、3・4年生が外国語活動、5・6年生が外国語科として教科化されていくため、ALTと連携を図り更なる指導の改善を図る必要がある。 また、実用英語技能検定の検定料半額助成については、引き続き、英語教育の充実に係る事業として継続し、児童生徒が基礎的な学力を身につけられるよう、英語力向上を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		教育支援事業				評価番号	3-2-5-5(1)
担当課		指導課	係	庶務係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	教育支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町教育支援委員会条例		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	小学校・中学校・特別支援学校への就学・進学にあたって、専門的な立場から一人一人の子どもの発達の状況や障害の状況に応じたよりよい教育が受けられるように、相談や支援体制の充実に努めることを目的とする。				

●実施 ～D0～

事業業績	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、早期からの一貫した教育的支援を充実させるため、教育支援委員会及び教育支援調査委員会を開催し就学に関する審議を行った。 開催回数：教育支援委員会3回、教育支援調査委員会3回							
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）		令和4年度（実績）		令和5年度（実績）	
	内訳	1 報酬	12,600 円		236,830 円		191,308 円	
		10 需用費	44,000 円		42,372 円		46,200 円	
		08 旅費	0 円		19,712 円		18,788 円	
		18 負担金、補助及び交付金	0 円		13,000 円		10,850 円	
		04 共済費	0 円		922 円		688 円	
		その他	円		円		円	
	事業費 計		56,600 円		312,836 円		267,834 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）		令和4年度（実績）		令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	円		円		円	
		県支出金	円		円		円	
		受益者負担金	円		円		円	
		地方債	円		円		円	
		その他	円		円		円	
		一般財源	56,600 円		312,836 円		267,834 円	
	事業費 計		56,600 円		312,836 円		267,834 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 一人一人の子どもの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う取組であり、自立と社会参加を目指した特別支援教育を推進する上で、核となる事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 就学指導については町教育委員会が行うため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 一人一人の教育的ニーズに合った就学指導を行うため、特別支援学校、小中学校、幼稚園、保育園、専門家と連携を図り、適切な就学指導を行い成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 就学指導を廃止・休止することはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 就学指導と類似事業はないため統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 教育支援委員会を開催するためコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携		
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた就学指導を進めるため、関係機関と連携を図り情報の共有、調査、検査を行い、より細やかな就学指導を行うことが必要とされる。		

●基本情報

事業名(取組名)		特別支援教育支援員派遣事業				評価番号	3-2-5-5(2)
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	特別支援教育支援員派遣事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	特別支援教育支援員派遣事業実施要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	町内小中学校に、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活支援、学習支援を行うことを目的とする。					

●実施 ～D0～

事業業績	小学校12名、中学校2名の計14名の特別支援教育支援員を配置（1週／19時間・5日）し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し学習支援や学校生活における生活支援を行い、安定した学校生活を送ることができた。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	12,730,777 円	14,192,106 円	14,717,900 円
		8 旅費	502,124 円	536,248 円	594,010 円
		4 共済費	64,834 円	19,785 円	48,950 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		13,297,735 円	14,748,139 円	15,360,860 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	13,297,735 円	14,748,139 円	15,360,860 円
	事業費 計		13,297,735 円	14,748,139 円	15,360,860 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 特別な教育的支援を必要とする児童生徒や配慮を必要とする児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行い、学校生活の充実を図るため、上位施策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 小中学校に町雇用の特別支援教育支援員を配置しているため、町が事業主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町内小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数配置や支援の在り方の工夫により成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 特別な教育的支援を必要とする児童生徒のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 特別支援教育支援員配置事業に類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数配置や支援の在り方の工夫により成果を下げずにコスト削減を行うことができる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を詳細に把握し、特別支援教育支援員が必要な学校や児童生徒に応じた支援体制を構築する必要がある。 児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行えるよう学校へ支援・助言を行い、学校生活の充実を図る必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		健康管理事業			評価番号	3-2-5-6
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			目	【01090102】事務局費
					事業	健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校保健安全法第15条, 労働安全衛生法第66条の10		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直 ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	学校保健安全法に基づき教職員の健康管理上の必要な検査を行い, 安定した学校運営を図る(労働安全衛生法に基づく健康診断同様)。また, 労働安全衛生法に基づく心理的な負担の程度を把握するストレスチェックを行い, 教職員が心身ともに健康な状態を維持し, 児童生徒の教育活動に専念できる環境を整え, 学校教育の質の向上を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校教育の円滑な実施を図るため, 学校保健安全法に基づく教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し, 教職員の健康管理, 心のケアを行った。また, 新型コロナウイルス感染症対策として, 毎日の検温チェックを行う健康観察アプリを導入した。 ・学校集団検査業務委託 15名 (小学校6名, 中学校9名) ・教職員ストレスチェック業務委託 53名			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	289,740 円	181,115 円	136,697 円
	11 役務費	円	121,704 円	108,240 円
	18 負担金, 補助及び交付金	円	35,840 円	28,470 円
	10 需用費	176,000 円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	465,740 円	338,659 円	273,407 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	121,704 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	465,740 円	216,955 円	273,407 円
	事業費 計	465,740 円	338,659 円	273,407 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、教職員の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、学校設置者が実施することとなっているため、妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 健康診断については、学校運営に支障がない夏休みに実施し、また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを学校規模に関わらず実施することは、学校教育の円滑な実施に必要不可欠であり、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校保健安全法に基づき実施しており、また、ストレスチェックについては努力義務であるが、教職員の心理的負担による療養休暇等に繋がる恐れがあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 小学校費の児童健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業があるが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 集団検査については、町職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校保健安全法第15条で、学校の設置者は、毎学年定期に、教職員の健康診断を行うことが義務付けられており、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、公立学校共済組合へ情報を提供し、保険者から健康診断における有所見者について、医療機関への受診を勧め、引き続き、教職員の健康増進を図っていく。 また、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、学校規模に関わらずストレスチェックを行い、教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場の改善、働きやすい職場づくり、働き方改革に取り組んでいく。

●基本情報

事業名(取組名)		教職員人事管理・研修事業				評価番号	3-2-5-6(1)	
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費	
	主な取組	⑥教職員の資質向上				目	【01090104】教育研究指導費	
						事業	教職員人事管理・研修事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	初めて利根町へ赴任した教職員に対し、町内巡検研修会を実施した。 学校運営指導員2名を配置し、教職員の学校教育に関する相談を受けて助言等を行った。また、教職員向け研修会を開催し、教職員の資質向上に寄与した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	0 円	2,144,961 円	2,639,948 円
		8 旅費	0 円	29,958 円	72,954 円
		10 需用費	0 円	55,747 円	32,868 円
		11 役務費	0 円	89,128 円	32,551 円
		4 共済費	0 円	9,690 円	6,750 円
		その他	0 円	7,000 円	6,400 円
	事業費 計		0 円	2,336,484 円	2,791,471 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	2,336,484 円	2,791,471 円
	事業費 計		0 円	2,336,484 円	2,791,471 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
			町内巡検研修会及び学校運営指導員による教職員向け研修会は、教職員の資質向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
			町内小中学校に勤務する教職員の指導や相談については、指導課及び学校運営指導員が行うため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
			相談体制や、研修会の開催方法を見直すことにより、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
			教職員の資質向上に寄与する事業のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
			類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
			コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある
			☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 特別支援教育に関する指導や研修のできる機会を増やすため、学校運営指導員との情報共有の機会を増やしていく。

●基本情報

事業名(取組名)		教育研究会事業			評価番号	3-2-5-6(2)	
担当課		指導課	係	庶務係	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費	
	主な取組	⑥教職員の資質向上			目	【01090104】教育研究指導費	
					事業	教育研究会事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☑ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	□ 町が直接実施（直営） □ 委託（□ 全部委託 □ 一部委託） ☑ 補助金等 ☑ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他（ ）				
実施形態	☑ 町単独 □ 国・県補助事業 □ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) □ その他（ ）				
事業概要	小中学校における教育活動の充実を図ることを目的として、利根町教育研究会補助金を活用し、本町小中学校の教職員の日常実践の工夫改善につながる研究や取組を積み上げることで資質向上を図る。 年度ごとに、重点研究部会を組織し教科・領域等の各種研究の推進を図るとともに、児童生徒作品展・科学研究・発明工夫展等を実施する。				

●実施 ～DO～

事業業績	教職員で組織されている教育研究会で、教育研究活動を通して教職員の資質・能力の向上を図るため、各研究部会を構成し、研究内容等の成果や課題を検証・評価し、指導力の向上に努めた。各研究部会において、児童生徒を対象とした小中学校児童生徒作品展、科学研究、発明工夫展、読書感想文コンクール、つばさ展他事業も行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	155,000 円	198,000 円	100,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		155,000 円	198,000 円	100,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	155,000 円	198,000 円	100,000 円
事業費 計		155,000 円	198,000 円	100,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 利根町教育研究会補助金を活用し、本町の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げることは、特色ある学校教育の推進につながるため、整合性がとれている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 児童生徒の学力向上、健やかな身体・豊かな心を育成することにつながることから、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 児童生徒の課題を把握し、その課題解決に向けた取組を一層推進していく必要がある。 各行事の諸費用は成果が見られるが、教職員の資質向上につながる成果が見られないため、見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 児童生徒の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上に直接関わる研究会組織のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 町教育研究会という組織で事業を進めているため、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 新学習指導要領に対応するための新たな研究・研修に対応する必要があるが、小学校においては、児童の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が十分ではないため、町教育研究会の組織を生かし教育活動の充実に努める必要がある。 また、令和6年度から取手市教育研究会と連携し、町内教職員の研修の機会を増やしていく。

●基本情報

事業名(取組名)		幼保小連携の充実			評価番号	3-2-5-7	
担当課		指導課	係	庶務係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計		
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款		
	施策	【5】義務教育の充実			項		
	主な取組	⑦幼保小連携の充実			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	幼児教育と小学校教育における教育内容や方法を十分理解し、幼保小の接続を見通した全体的な計画や教育課程の編成・実施を目指す。また、幼保小の教員の連携を図り、幼児児童生徒の情報共有を行い、適切な指導につなげていく。						

●実施 ～D0～

事業業績	年3回の幼保小連絡会議を実施し、連携の在り方や幼児児童生徒の情報共有を行った。年度当初に開かれた管理職部会では年度の取組を確認した。また、小学校の授業参観を実施し、小学校での取組や児童の成長のようすなどの情報交換をした。3学期には、幼保から小学校に入学する際の引継ぎ等を行った。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳						
	事業費 計						
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金					
		県支出金					
		受益者負担金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						
事業費 計							

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 幼児教育と小学校教育が円滑に接続されることを目的とした事業であり、基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考ええる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 保幼小連携の取組を推進していくことで、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 毎年度、PDCAサイクルに基づいて、保幼小連携の取組を推進していくことにより、幼児児童の実態に合わせた事業を展開し、成果を向上させていくことができる考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 幼児教育と小学校教育のスムーズな接続を目指す事業であるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組ですが、幼児教育と小学校教育の接続期を中心とした事業として、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 今後もPDCAサイクルを生かし、幼児児童に実態に合わせた幼児教育と小学校教育の接続を追究していく。保幼小連絡会議では、幼児児童の情報交換とともに、各園や小学校で取り組んでいることを共有していく。また、各小学校で作成しているスタートカリキュラムの改善を目指すとともに、アプローチカリキュラムの作成をすすめていく。円滑な接続のための取組の充実を図っていきたい。

●基本情報

事業名(取組名)		小中一貫教育の推進			評価番号	3-2-5-8	
担当課		指導課	係	庶務係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計		
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款		
	施策	【5】義務教育の充実			項		
	主な取組	⑧小中一貫教育の推進			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	2	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	児童生徒の実態の把握を通して、課題を明確にし、その改善を図るための実践研究を推進することによって、児童生徒の学力向上を目指していく。また、小中の連携を図り、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指す。						

●実施 ～D0～

事業業績	年3回、利根町小中連携推進委員会を開催し、連携体制を充実させる。小中連携した学力向上の取組として、他校の授業参観への参加とともに、家庭学習の取組への共通理解を図った。また、心の教育の取組として、オレンジサミット（いじめ防止集会）など、生徒指導連絡協議会との連携を図った取組を進めた。さらに、小・中の連絡会を年2回実施し、小中間の児童生徒の情報交換を行い、各小中学校での適切な指導へとつながった。						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳						
	事業費 計						
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金					
		県支出金					
		受益者負担金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						
事業費 計							

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 小中連携の取組は、多様化・複雑化する児童生徒の課題に対応してくために重要である。現在の課題に対応する小中連携の在り方を追究していく必要がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 小中連携の取組を推進していくことで、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 毎年度、PDCAサイクルに基づいて、小中連携の取組を推進していくことにより、児童生徒の実態に合わせた事業を展開し、成果を向上させていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につなげていくため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組だが、義務教育の時期を中心とした事業として、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	● 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ● 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成には、今後も小中の連携が必要である。児童生徒の実態から、前年度より教育相談を重視した取組を取り入れている。小中連携によるいじめ防止集会「オレンジサミット」を開催する予定である。 PDCAサイクルを生かしながら、よりよい成果が出るように努めていく。